

標題 : 原水禁声明「核兵器禁止条約（TPNW）発効から4年を迎えるにあたって」の送付
について
発信番号 : 自治労情報2025第0008号
発信日付 : 2025年1月22日
宛先（団体） :
宛先 : 各県本部委員長様
送信者（団体） : 全日本自治団体労働組合
送信者 : 中央執行委員長 石上 千博

日頃からのとりくみに心より敬意を表します。

さて、2024年には日本原水爆被爆者団体協議会がノーベル平和賞を受賞するとともに、2021年の核兵器禁止条約の発効以降、今年3月にはニューヨークで核兵器禁止条約の第3回締約国会議が開催されるなど、核兵器廃絶にむけた議論が続いています。一方、2025年に日本が被爆80年を迎える中、日本政府は核兵器禁止条約の批准はおろか、締約国会議へのオブザーバー参加する姿勢を見せていません。

こうした中、原水禁は標記声明を発出しましたので、お知らせします。

添付ファイル :
原水禁声明「核兵器禁止条約（TPNW）発効から4年を迎えるにあたって」. docx